地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242012	三重県	津市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当分の間、直営を維持	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況		→	設置予定	→	予定時期	→	未定(設置有無検討中)
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→		→	業務改革効果		

窓口業務の民間委託 委託状況		委託有	
類似団体	実施率	全国(市区町村)分	委託率
	16.0%		22.4%

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)分
実施率	委託率
16.0%	52.0%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施済		委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	実施率	委託率
				○	○	○	○	○				全国(市区町村)分			
												類似団体	委託率	実施率	委託率
												全国(市区町村)分			
												27.2%		2.8%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市区町村)分委託率
体育館	13	2	15.4%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	7	施設管理業務等について検討が進んでおらず、施設の管理運営のための自治体職員を常駐で配置している。	62.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	50	18	36.0%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	4	施設管理業務等について検討が進んでおらず、施設の管理運営のための自治体職員を常駐で配置している。	57.8%	46.9%
プール	6	1	16.7%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	3	1	33.3%	応募が見込めないため。	2	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	75.0%	87.8%
休業施設 (公園遊具、山の家等)	4	0	0.0%	応募が見込めないため。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	46.7%	76.3%
キャンプ場等	7	4	57.1%	直営で運営すべき施設である等のため。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	54.2%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	一部の公園について、指定管理者制度の導入を検討しているが、管理運営業務の区域別指定事業実施に必要な人員の受け止めが十分でないと見込めないため、事業実施ができていないため。	0		70.0%	41.7%
公営住宅	44	0	0.0%	指定管理者制度の導入が、事業の継続や職員の確保等の観点から必要と見込めないため、事業実施ができていないため。	0		30.8%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理に係る維持管理費について検討中であるため。	0		67.1%	38.0%
大規模公園、茶室等	3	1	33.3%	導入の進捗については、指定管理者制度の導入を検討しているが、管理運営業務の区域別指定事業実施に必要な人員の受け止めが十分でないと見込めないため、事業実施ができていないため。	11	指定管理は市民の生活学習活動に資するため、専門性を持つ事業者と連携した上で、施設の確保が必須であり、指定管理で管理費が安くなる程度では、長期的な視野に立った運営が難しく、事業者の一貫性が求められるため。	21.7%	18.4%
図書館	11	0	0.0%	指定管理は市民の生活学習活動に資するため、専門性を持つ事業者と連携した上で、施設の確保が必須であり、指定管理で管理費が安くなる程度では、長期的な視野に立った運営が難しく、事業者の一貫性が求められるため。	0		35.1%	28.0%
博物館	7	2	28.6%	民間に委託した歴史・文化を継承する事業の推進を主として行っている施設において指定管理を実施できない。	2	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため、地域情報に精通する臨時職員を配置している。	26.6%	22.2%
公民館、市民会館	65	6	9.2%	民間等のノウハウ事業を行っている施設については、事業推進のため直営で運営すべきと考えているため。	44	指定管理は市民の生活学習活動に資するため、専門性を持つ事業者と連携した上で、施設の確保が必須であり、指定管理で管理費が安くなる程度では、長期的な視野に立った運営が難しく、事業者の一貫性が求められるため。	66.7%	51.1%
文化会館	10	0	0.0%	指定管理は市民の生活学習活動に資するため、専門性を持つ事業者と連携した上で、施設の確保が必須であり、指定管理で管理費が安くなる程度では、長期的な視野に立った運営が難しく、事業者の一貫性が求められるため。	9	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	48.0%	48.2%
合宿所、研修所等 (青年の家を含む)	0	0	0.0%		0		100.0%	74.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	50.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		65.4%	53.6%
福祉・保健センター	14	12	85.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		35.3%	22.7%
児童クラブ、児童館等	5	1	20.0%	小規模施設であり、経営の範囲が見込まれないため。	4	小規模な施設であるが、児童のいる場所であり、常駐職員が必要である。		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
						実施率(類似団体)	
						自治体クラウド	単独クラウド
						0	20.4%
						全国	
						自治体クラウド	単独クラウド
						23.6%	38.3%

実施予定 ○ → 実施予定時期 平成32年度

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○	策定予定		→	策定予定時期
【参考】		類似団体		全国(市区町村)分		
策定割合		策定割合				
100.0%		99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一納付金による財務情報の作成状況(一般会計等財務情報)		作成済		○	作成予定		→	作成完了予定年度
【参考】		類似団体		全国(市区町村)分				
作成割合		作成割合						
88.0%		82.8%						

(注1)統一納付金による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員ごとにより行方(日々仕訳)により平成30年度中に財務情報の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242021	三重県	四日市市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	PPFによる施設整備・保守管理を行っている学校を除き、各学校に嘱託職員(用務員)を1名配置。今後も同様に直営の嘱託職員を活用していく方針。	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	7	87.5%		1	直営施設と併設しているなど直営での一体管理が適当である施設であるため	52.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	23	23	100.0%		0		50.8%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		79.2%	87.8%
休業施設 (公民館等、登山の営業)	1	1	100.0%		0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
康楽施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	市の施設と密接にかかわる業務を行っているため	1	市の施設と密接にかかわる業務を行っているため	66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		37.5%	41.7%
公営住宅	26	0	0.0%	施設に常駐職員がおらず、庁舎で行う業務についても、現時点で十分に効率化されていると判断しているため	0		33.3%	13.8%
駐車場	3	2	66.7%	規模が小さいため	0		47.7%	38.0%
大規模堂舎、客場等	2	1	50.0%	利用者を求めることができない施設であり、民間ノウハウの活用を期待できないため	1	施設利用料の徴収業務を行うため	29.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	市民が責任を持って直接サービスを提供する必要がある施設であり、施設のあり方の再検討が必要である	1	図書館が中心となってイベントや展示などの企画運営業務を担っており、直営で運営すべき施設と位置付けているため	20.6%	18.4%
博物館 (美術館、自然科学博物館)	4	1	25.0%	市民が責任を持って直接サービスを提供する必要がある施設である	2	市民が中心となって、イベントや展示などの企画運営業務を担っており、直営で運営すべき施設と位置付けているため	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	37	7	18.9%	施設に常駐職員がいないため、市民が責任を持って直接サービスを提供する必要がある施設と位置付けているため	28	地区市民センターは地域住民づくりの拠点として、また、戸籍等の各種手続きの窓口として、直営で運営すべき施設と位置付けているため	16.4%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	施設を整備したばかりでノウハウの蓄積が必要のため	1	新たに文化施設を整備したため	80.7%	51.1%
会館、研修所等 (県がその業を営む)	1	1	100.0%		0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	今後の施設のあり方を検討するため	2	今後の施設のあり方を検討するため	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託				
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況				
取組状況				→				業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	50.0%	12.5%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施済」および「委託有」の団体は「実施済時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				6.3%	28.1%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施時期

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

※2019年度に基幹システムの変更を予定している。変更システムの選定において、単独クラウドの導入を断念している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.3%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242039	三重県	伊勢市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	出展、現状のとおり	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	3	50.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	2	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	68.9%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	7	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	78.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	57.1%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公民館、市民会館等)	1	1	100.0%		0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		68.9%	41.7%
公営住宅	42	42	100.0%		0		39.5%	13.8%
駐車場	3	1	33.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		51.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		26.0%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		32.4%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	5	5	100.0%		0		24.4%	28.0%
公民館、市民会館	70	44	62.9%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	16	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
倉庫前、研修所等 (農家の集まり)	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	1	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	2	1	50.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	19	13	68.4%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	4	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	4	57.1%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
55.3%	10.5%	27.2%	2.8%

※平成30年度実施し、及び(首長職員未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.3%	28.9%
全国	
23.6%	38.3%

平成34年度のシステム更新については、単独クラウドでの導入を考慮している。近隣自治体の導入の方針や動向によっては、自治体クラウドでの導入も改めて検討中。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.1%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242047	三重県	松阪市	都市 IV-2

(1)民間委託			
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242047	三重県	松阪市	都市 IV-2
【参考】			
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.8%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%
公用車運転		92.3%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)		76.9%	68.3%
学校給食(運搬)		91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	現状、見直しは検討していない。	25.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		92.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入			
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242047	三重県	松阪市	都市 IV-2
【参考】			
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	2	40.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	6	27.3%
プール	3	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	5	5	100.0%
休業施設(公民館、青少年センター等)	2	2	100.0%
キャンプ場等	4	4	100.0%
産業情報提供施設	4	1	25.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	30	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%
図書館	2	2	100.0%
博物館(歴史、民俗、自然等)	2	0	0.0%
公民館、市民会館	67	1	1.5%
文化会館	4	0	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	1	1	100.0%
福祉・保健センター	12	4	33.3%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
38.5%	33.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
38.5%	0.0%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成26年度

移行時期

移行中

実施しない理由

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%	15.4%	38.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%	-	-

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
69.2%	82.8%	-	-

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242055	三重県	桑名市	都市 III-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(国)市(区)町村分
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.7%
案内・受付			96.6%
電話交換			98.6%
公用車運転			96.2%
し尿収集			80.6%
一般ごみ収集			95.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			96.9%
学校用務員事務	○	現状維持	23.1%
水道メーター検針			35.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			96.8%
在宅配食サービス			96.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			99.5%
調査・集計			100.0%
			97.7%
			100.0%
			98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	3	2	66.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	14	13	92.9%
プール	2	1	50.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	
体育施設 (公園遊具、登山の家等)	3	3	100.0%
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	2	1	50.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	2	1	50.0%
公営住宅	39	0	0.0%
駐車場	3	1	33.3%
大規模公園、茶室等	1	0	0.0%
図書館	3	0	0.0%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	4	1	25.0%
公民館、市民会館	21	1	4.8%
文化会館	2	1	50.0%
合宿所、研修所等 (夏かその会をむ)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	7	6	85.7%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	設置率	委託率
		12.9%	61.3%
		12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
		○	

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド 30.9%	23.6%
単独クラウド 32.3%	38.3%

検討状況
H22年度に基幹システムの変更があるため、それに向けて単独クラウドの導入を検討中である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定時期
	○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準年はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242098	三重県	尾鷲市	都市 I-3

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充しており、現在は臨時職員で対応している。今後は委託なども含め検討していく。	53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	未設置の非付化施設であり、また、経費削減等、指定管理者制度導入のメリットがないことにより導入しないため。	1	40.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	経費削減等、指定管理者制度導入のメリットがないことにより導入しないため。	0	38.4%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0	52.2%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0	11.1%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	81.8%	87.8%
休養施設(公民館等、生涯学習施設)	1	1	100.0%		0	57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	40.7%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	87.5%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0.0%		0	26.5%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	経費削減等、指定管理者制度導入のメリットがないことにより導入しないため。	0	3.8%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0	21.4%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0	19.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	人員費等コストの増加が見込まれる状況に変化がないため。	1	10.4%	18.4%
博物館	0	0	0.0%		0	10.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に教育委員会生涯学習課があり、課長が公民館館長を兼務することにより、事務についても兼務で対応しているため。	1	14.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	62.5%	51.1%
宿舎、研修所等(市民会館を含む)	0	0	0.0%		0	46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	75.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0	4.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		

【参考】類似団体

実施率	委託率
25.0%	0.0%

【参考】全国(市区町村分)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	クラウド

実施済

種類	自治体クラウド	単独クラウド
----	---------	--------

実施予定

種類	自治体クラウド	単独クラウド
----	---------	--------

検討中

○

未実施

検討状況

単独クラウドを実施するには、自庁として大きなコストメリットがなく、異府県との異制情報システム間の連携が困難であるため

実施しない理由

【参考】全国

自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	34.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
96.9%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242101	三重県	亀山市	都市 II-0

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	「学芸系」移行の体制を継続。	75.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	原則として正規職員の人員補充は行わず、非常勤雇員の活用を図る。	18.8%	35.1%
水道メーター検針	○	移行の体制を継続。	93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	当業は現状を継続。	91.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

体育館	公の施設	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0	51.8%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	9	9	100.0%		0	59.9%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0	62.5%	49.1%
海水浴場	0	0		該当施設がないため	0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、保養所等)	0	0		該当施設がないため	0	82.4%	87.8%
休業施設(公民館、コミュニティセンター等)	0	0		該当施設がないため	0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	40.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		該当施設がないため	0	91.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		該当施設がないため	0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		該当施設がないため	0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0	28.1%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	公営住宅は老朽化が進んでいるが、今後も新築は行わず、民間借上住宅で庁方方向で検討しているため	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0		該当施設がないため	0	21.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の老朽化の検討もあり、指定管理者制度を導入するの、中長期的に検討している	0	13.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入検討は行っていない	1	10.6%	18.4%
博物館(歴史民俗資料館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入検討は行っていない	1	23.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	21.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	40.6%	51.1%
宿舎、研修所等(庁舎の空き室を有効活用)	1	0	0.0%	開放期間が限定された施設であるため	0	28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		該当施設がないため	0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		該当施設がないため	0	9.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	庁舎建設事業関連のため、導入検討は行っていない	0	23.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0	19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
17.6%	29.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	委託率
実施率	委託率
35.3%	0.0%
全国(市区町村分)	委託率
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施
☒	☐	☐	☐
類型	類型	単独クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	自治体クラウド		
単独クラウド			
実施時期	実施時期	単独クラウド	単独クラウド
平成29年度			
自治体クラウドへの移行時期	実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
17.6%	41.2%
全国	実施率
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.4%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242110	三重県	鳥羽市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	委託先等もない現状があり、自分の間、直営を維持していく。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%			0	42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0	45.6%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない現状がある。		0	6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				0	97.3%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0				0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	33.3%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない現状がある。		0	35.3%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない現状がある。		0	7.8%	13.8%
駐車場	0	0				0	25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない現状がある。		0	24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。	職員及び業務を管理する係長級の職員を1名配置している。	1	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	1	1	100.0%			0	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	31	5	16.1%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。		0	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。	文化会館の利用受付等を行う臨時職員を配置している。	1	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				0	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市役所の福祉部門の事務所が施設内に設置されているため。	施設内に福祉・保健分野の担当課の事務所が含まれている。	1	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。		0	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	平成39年度以降
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242128	三重県	熊野市	都市 I-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		0.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
		92.0%	88.1%
		100.0%	97.9%
		96.6%	96.9%
		70.8%	68.3%
		95.5%	91.2%
		53.3%	35.1%
		100.0%	99.1%
		96.7%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
	○ 現状維持	92.3%	97.7%
		95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
8	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
0	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
4	3	75.0%	直営で運営すべき施設である
0	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
0	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
0	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
0	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
22	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
0	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
0	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
0	0	0.0%	直営で運営すべき施設である
3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である
0	0	0.0%	直営で運営すべき施設である

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
-	-	3.1%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
-	-

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
-	-	25.0%	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
-	-

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体クラウド率	全国クラウド率
-	-	15.6%	34.4%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村)策定割合
-	-	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
-	-	96.9%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242144	三重県	いなべ市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	直営で行う	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	43.1%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	90.9%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0	72.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	29.2%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	7.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0	18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	12.9%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	12.6%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然博物館)	0	0			0	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	22.1%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流をむく)	0	0			0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中

検討状況	→	実施しない理由	コストが高額となるため
------	---	---------	-------------

未実施

○	→	実施しない理由	コストが高額となるため
---	---	---------	-------------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.5%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242161	三重県	伊賀市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			75.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用員事務	○	正規職員と嘱託職員が勤務している状態となっており、正規職員が在職している間は現状どおりとしたい。	18.8%	35.1%
水道メーター検針			93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	7	5	71.4%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため	0		51.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	20	90.9%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため	0		59.9%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		62.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		82.4%	87.8%
休養施設(温泉保養、山の家等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	4	3	75.0%	公共施設最適化計画に基づく活用(売却・譲渡など)しているため	0		40.6%	58.7%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	指定管理者制度を行うことによりコスト増が見込まれるため	0		91.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		28.1%	41.7%
公営住宅	45	0	0.0%	希望、住宅の老朽化に伴い、建設等検討する時期に入り、入居者の利便性の確保等の観点が見込まれることから、指定管理者による運営は適宜ではないと考える。	0		0.0%	13.8%
駐車場	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うより、業務委託のほうで経営がかかっていたため。	0		21.4%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%		0		13.8%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	市の方針	5	図書館協議会からの意見として、基本的には直営による運営を要請されている。	10.6%	18.4%
博物館(歴史、自然、動物等)	1	0	0.0%	施設を差したため、館の運営に学芸員の配置は必須と考える。	1		23.2%	28.0%
公民館、市民会館	34	0	0.0%	市民が運営する機会と比較して民間団体のほうが効果的かつ効果的な運営が可能であるならば、指定管理者の導入を検討する余地がある。	5		21.8%	22.2%
文化会館	4	4	100.0%	地域住民への理解が得られていないことから。	0		40.6%	51.1%
会館、研修所等(青少年の会等)	0	0			0		28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%		4	施設内に福祉保健センター及び子育て支援センター、診療科が設置されているため、直営で運営する施設である。また、情報化を推進し業務効率化を図るなど多岐にわたる業務を担っているため、指定管理者が望ましい。	23.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	19	19	100.0%		0		19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定 → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
17.6%	29.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	35.3%	0.0%
										27.2%	2.8%

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	移行率
実施済	自治体クラウド			17.6%	41.2%
実施予定	単独クラウド	○		23.6%	38.3%
検討中	自治体クラウド				
未実施	単独クラウド				

実施予定時期: 平成30年度

検討状況:

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
82.4%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243035	三重県	木曾岬町	町村 II-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	96.6%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	98.2%	98.6%
	案内・受付	33.3%	91.2%
	電話交換	100.0%	94.2%
	公用車運転	92.0%	88.1%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	98.3%	96.9%
	学校給食(調理)	61.1%	68.3%
	学校給食(運搬)	88.1%	91.2%
○	学校用務員事務 <small>出前直営を維持。</small>	24.2%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	98.3%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	98.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	98.6%	99.5%
	ホームページ作成・運営	98.1%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	1	0	0.0%	必要性を感じない。	0	9.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	必要性を感じない。	0	21.5%	46.9%
プール	0	0			0	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	93.2%	87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	0	0			0	69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0	23.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0	5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0	16.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	必要性を感じない。	0	5.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	必要性を感じない。	0	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	小規模な施設であり指定管理者制度に用いていない。	0	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0	30.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0	61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	必要性を感じない。	1	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公設民営で管理している。	0	6.7%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況	設置予定無し	→	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			12.5% 0.0%
			全国(市区町村)分
			実施率 委託率
			27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	○		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定時期
策定済	○		

類似団体		全国(市区町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○		

類似団体		全国(市区町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.7%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243248	三重県	東員町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	市内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	0		25.2%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	市内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	0		35.7%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設(公民館、市民会館等)	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	市内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	0		25.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	30戸と少数であるため直営で運営すべきと考え、	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	市内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館の管理運営にはなじまない制度であると考え、	1	直営で運営すべきと考えるため。	16.9%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、自然史館等)	0	0			0		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため、自治体職員に施設管理及び運営を依頼しているため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	18.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	市内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	1	施設内に当該施設の管理担当を担う部署が設けられているため。	22.5%	51.1%
宿務所、研修所(青年の会を含む)	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	主に行政の事業を実施している施設のため、指定管理者制度に用いないと判断したため。	0		44.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	市内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】 類似団体 設置率 11.8% 委託率 0.0%
全国(市区町村分) 設置率 11.8% 委託率 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】 類似団体 実施率 27.2% 委託率 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
			自治体クラウド	平成28年度	平成33年度	自治体クラウド 37.3%
実施予定			種類	実施予定時期		単独クラウド 37.3%
			自治体クラウド			全国 23.6%
検討中			単独クラウド			自治体クラウド 38.3%
未実施			検討状況			
			実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】 類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】 類似団体 作成割合 92.2% 全国(市区町村分) 作成割合 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243418	三重県	菟野町	町村 V-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%	
案内・受付			80.0%	91.2%	
電話交換			93.8%	94.2%	
公用車運転			97.4%	88.1%	
し尿収集			97.3%	97.9%	
一般ごみ収集			97.6%	96.9%	
学校給食(調理)	○	自校方式を継続	68.2%	68.3%	
学校給食(運搬)	○	自校方式を継続	93.9%	91.2%	
学校用務員事務	○	専任は1名、その他は嘱託・臨時職員を継続	29.4%	35.1%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%	
調査・集計			100.0%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	NPO団体へ委託	0	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	NPO団体へ委託	0	35.7%	46.9%
プール	1	0	0.0%	NPO団体へ委託	0	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	78.3%	87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	0	0			0	77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	25.8%	41.7%
公営住宅	51	0	0.0%	直営で運営するべきと考えているため	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	21.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	業務委託	0	4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	以前指定管理者制度もしたが、直営で運営すると決定した。	1	16.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	支所を併設し証明書の交付事務を行っているため指定管理者制度の導入は考えていない。	4	18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	特別養護老人ホームの正職員が管理	0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	83.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	社会福祉法人に委託	0	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	19.0%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
11.8%	23.5%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】						
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	全国(市区町村)					
実施済	委託予定無し	首長部局 ○	企業局 ○	教育委員会 ○	給与 ○	旅費 ○	福利厚生 ○	財務会計 ○	実施率	委託率
									27.2%	2.8%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期
				自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウドへの移行時期
				類型	実施予定時期
				自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

※日、関係部門からも同じ内容の質問があったが、回答しましたが、現時点では白紙です。

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	策定予定	→	策定予定時期		

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成完了予定年度		

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243434	三重県	朝日町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%	
案内・受付		83.3%	91.2%	
電話交換		90.9%	94.2%	
公用車運転		86.5%	88.1%	
し尿収集		97.7%	97.9%	
一般ごみ収集		98.0%	96.9%	
学校給食(調理)	○	自校方式を継続	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)	○	自校方式を継続	89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率					
		前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数					
体育館	1	0	0.0%	地域の実況スポーツ活動の拠点として運営しており、指定管理者導入のメリットが感じられなかったため。	1	使用料等低額で運営しているため、あえて使用料等コスト増額になるようなことは避けた。	25.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	地域の生涯スポーツ活動の拠点として運営しており、指定管理者導入のメリットが感じられなかったため。	1	使用料等低額で運営しているため、あえて使用料等コスト増額になるようなことは避けた。	28.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	地域住民や児童生徒の利用促進として活用されており、指定管理者の導入するメリットが感じられない。	1	使用料等低額で運営しているため、あえて使用料等コスト増額になるようなことは避けた。	23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		88.6%	87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者導入について検討していないため、今後検討の余地はある。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	町の方針として直営で運営すべきと判断している。	1	町の方針として直営で運営すべきと判断している。	7.3%	18.4%
博物館 (歴史・民俗、自然、芸術等)	1	0	0.0%	検討した結果、町の方針として直営で運営すべきと判断している。	1	検討した結果、町の方針として直営で運営すべきと判断している。	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習の拠点施設であり、自治体業務と密接な関係のある施設であるため。	1	生涯学習の拠点施設であり、自治体業務と密接な関係のある施設であるため。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かそけの営業を含む)	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	単独クラウド
		15.6%	0.0%
実施予定		35.9%	34.4%
検討中		23.6%	38.3%
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合
68.8%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243442	三重県	川越町	町村 III-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
		100.0%	99.7%		
		100.0%	98.6%		
		83.3%	91.2%		
		90.9%	94.2%		
		86.5%	88.1%		
		97.7%	97.9%		
		98.0%	96.9%		
		57.6%	68.3%		
		89.8%	91.2%		
		35.0%	35.1%		
		100.0%	99.1%		
		93.3%	96.9%		
		93.3%	98.8%		
		100.0%	99.9%		
		100.0%	99.5%		
		98.2%	97.7%		
		100.0%	98.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	25.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0	28.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0	23.1%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0	0.0%		0	88.6%	87.8%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0	0.0%		0	94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0.0%		0	48.6%	41.7%
公営住宅	0	0	0.0%		0	4.8%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0	21.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0	0.0%		0	9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	1	7.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0	0.0%		0	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	1	5.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	1	15.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%		0	58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	1	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	2	11.6%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	窓口業務の民間委託委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	18.8%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	15.6%	0.0%
				27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド
				35.9%	34.4%
				23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	策定予定	策定予定時期	-	類似団体	全国(市区町村)
				100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	作成予定	作成完了予定年度	-	類似団体	全国(市区町村)
				68.8%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244414	三重県	多気町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	3	100.0%			0	25.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%			0	28.1%	46.9%
プール	0	0				0	23.1%	49.1%
海水浴場	0	0				0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%			0	88.6%	87.8%
休業施設 (飲食店、商店の営業)	0	0				0	94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	48.6%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模のため		0	4.8%	13.8%
駐車場	0	0				0	21.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				0	9.1%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	2	2	7.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	小規模のため		0	5.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が配置されているため	1	1	15.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏休みの場をむく)	0	0				0	58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	閉鎖中		0	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	子育て総合支援室が配置されているため	1	1	11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	18.8%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
15.6%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施率(類似団体)
実施予定		→	自治体クラウド 35.9% 単独クラウド 34.4%
検討中		→	全国 23.6% 38.3%
未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244422	三重県	明和町	町村 V-1

(1)民間委託		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	委託職員へ委託しており、当業は継続予定	
案内・受付		80.0%	91.2%
電話交換		93.8%	94.2%
公用車運転		97.4%	88.1%
し尿収集		97.3%	97.9%
一般ごみ収集		97.6%	96.9%
学校給食(調理)		68.2%	68.3%
学校給食(運搬)		93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の状況を継続予定	
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣		97.4%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	1	100.0%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	100.0%	
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0	
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0	
キャンプ場等	1	0.0%	地元観光協会に委託しており、支障がないことから民間版では導入予定がない。
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	2	0.0%	直営で運営すべきと考えている。
駐車場	0	0	
大規模公園、客場等	0	0	
図書館	1	100.0%	
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	2	100.0%	
公民館、市民会館	1	0.0%	直営で運営すべきであると考えているため
文化会館	1	100.0%	
合宿所、研修所等 (青少年の会をのぞく)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	2	50.0%	直営で運営すべきと考えている
児童クラブ、学童館等	9	0.0%	直営で運営すべきだと考えている

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 設置予定あり

設置予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 実施予定あり

委託状況 委託予定無し 委託予定あり

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済あり 実施済無し

実施予定 実施予定あり 実施予定無し

検討中 検討中あり 検討中無し

未実施 未実施あり 未実施無し

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	平成30年度
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済あり 策定済無し

策定予定 策定予定あり 策定予定無し

策定済

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成済あり 作成済無し

作成予定 作成予定あり 作成予定無し

作成済

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244431	三重県	大台町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の出発不補充の方針に基づき、民間委託にシフトしていきたい。	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	1	20.0%	設備・設備等な物の施設に設置するのみで、別に指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0	24.5%	39.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	設備・設備等な物の施設に設置するのみで、別に指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0	28.0%	46.9%	
プール	0	0			0	22.2%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	8.8%	13.2%	
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	1	1	100.0%		0	91.2%	87.8%	
体育施設(公園内、道の駅等)	0	0			0	46.8%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	57.1%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	28.6%	41.7%	
公営住宅	0	0			0	0.0%	13.8%	
駐車場	2	0	0.0%	利用者が少なく人員常駐の必要性に乏しいため。	0	13.2%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	14.8%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	資本業務以外に学校図書の運営なども行っており、指定管理者制度の導入は考えていない。	1	4.3%	18.4%	
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	35.1%	28.0%	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設内に他の施設(夜間出場所等)が併存するものがあり、指定管理者制度を導入する予定はない。	3	32.5%	22.2%	
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	0.0%	51.1%	
合宿所、研修所等(青少年の集まむ)	0	0			0	50.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	40.0%	50.5%	
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	35.9%	53.6%	
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0	12.0%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐

給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
 実施率 委託率
 19.0% 0.0%

全国(市区町村)
 実施率 委託率
 27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
☐	☐	☐	☐	41.3%	33.3%

【参考】全国
 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

検討状況
 実施しない理由

※下市町村でクラウド利用調査を検討したが、他市町と連携できない点(他市の集約費など)があるなどしたため実現しなかった。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244619	三重県	玉城町	町村 IV-1

(1)民間委託

事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	現状維持	96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針	○	臨時職員で対応	97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	1	指定管理者の導入について検討中	12.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	1	指定管理者の導入について検討中	31.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	0	指定管理者の導入について検討中	23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公民館等、寺・山の堂等)	1	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	1	指定管理者の導入について検討中	78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		10.0%	22.0%
図書館	0	0			0		18.4%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	教育委員会の事務所を兼ねているため	0		20.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	役場の利用率が高いため	1	指定管理者の導入について検討中	24.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		38.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	職員の事務所を兼ねているため	1	直営で対応する方が安価である	54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員の事務所を兼ねているため	1	直営で運営すべき施設である	58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	4	直営で対応する方が安価である	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
15.4%	12.8%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
17.9%	0.0%
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施率	33.3%
実施予定		→	実施率	33.3%
検討中		→	実施率	33.3%
未実施		→	実施率	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
100.0%	99.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定率	100.0%
策定予定		→	策定率	99.6%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成率	87.2%
作成予定		→	作成率	82.8%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244708	三重県	度会町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	現状のまま対応(退職不補充)	98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現状のまま対応(退職不補充)	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%			9.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	費用対効果が低い		21.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%			25.5%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0				93.2%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0				69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0				67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				66.7%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	臨時職員任用により、比較的短コストで維持管理できているため		23.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	規模が小さく業務で業務にあたっている。コスト増が見込まれるため		5.2%	13.8%
駐車場	0	0				16.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				9.5%	22.0%
図書館	0	0				5.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0				10.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	費用対効果が低い	1	9.0%	22.2%
文化会館	0	0				30.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏がその場をむく)	0	0				61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				66.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	臨時職員のみで対応しており、コストは削減されているが、導入も視野に入れ検討する	1	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 設定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 ○ → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

類似団体		全国	
実施率	移行率	実施率	移行率
12.5%	43.1%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 ○ → 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244716	三重県	大紀町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状のまま対応	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現状のまま対応	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	人員の定数が多く、事前に許可を得た団体のみで使用しており、指定管理制度を導入する運用形態でない。	0		9.1%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	2	0	0.0%	指定管理制度が、事前に許可を得た団体でのみ導入が認められており、指定管理制度を導入する運用形態でない。	0		21.5%	46.9%
プール	2	0	0.0%	導入によりコスト増が見込まれる状況に変化が無いため。	2	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	25.5%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	人員の定数が多く、福利厚生等の運営を行っており、指定管理制度を導入する運用形態でない。	0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		93.2%	87.8%
休業施設 (公民館、ましの堂等)	1	0	0.0%	最小限の臨時職員の配置などで経営削減を進めている。指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	導入によりコスト増が見込まれる状況に変化が無いため。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	所在地の各區等で管理を行っているため。	0		9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
倉庫前、研修所等 (農がその業を営む)	1	0	0.0%	最小限の臨時職員の配置などで経営削減を進めている。指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	建物内に設備支援機能を持たせ運用しているため。	0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	事前に許可を得た団体が行っているため。	0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
☐							

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	
				前年度	今年度
☐	☐	自治体クラウド	平成23年度	☐	☐
		単独クラウド		☐	☐

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%	23.6%	38.3%

実施予定 検討中 未実施

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244724	三重県	南伊勢町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	委託も検討	96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	一部業務を委託することも検討	96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	任用について今後検討	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	10	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理の委託の見込みがない。	0	13.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	公葬しても委託の見込みがない。	0	0	27.5%	46.9%
プール	0	0			0	0	29.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%		0	0	75.0%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	0	0			0	0	62.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	0	0.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	0	0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0	0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0	0	0.0%	41.7%
公営住宅	43	0	0.0%	市内に不動産管理業者がない、老朽化施設ばかりで、順次立替を検討している。	0	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	0	0.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場については、利用頻度から使用時の対応で十分であり、個人への委託で対応できている。	0	0	0.0%	22.0%
図書館	0	0			0	0	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0	0	0.0%	28.0%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0	0	30.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0	0	33.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0	0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	0	54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	0	46.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0	0	10.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		委託予定無し	
取組状況		業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	27.2%	2.8%		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		自治体クラウド	平成23年度	平成30年度	自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			22.2%	55.6%	
実施予定		実施予定時期			全国		
		類型			自治体クラウド	単独クラウド	
		自治体クラウド			23.6%	38.3%	
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
22.2%				22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成30年度	
作成済		作成予定	○		

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
55.6%				55.6%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245437	三重県	紀北町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設規模が小さく、導入メリットがないため。	0		15.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	施設規模が小さいので導入メリットがないため。	1	施設規模が小さいので指定管理者導入メリットがないため。	21.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	1	0	0.0%	地元業者との委託契約を継続し、管理運営しているため。	0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	25	0	0.0%	施設規模が小さく、施設も古いから。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		22.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	小規模施設であるため。	3	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがなく、採算性の必要性からそれぞれの施設に職員を常駐させている。	6.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	2	0	0.0%	施設規模が小さく、入場料無料であるため、導入メリットがないため。	2	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがなく、採算性の必要性からそれぞれの施設に職員を常駐させている。	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	施設規模が小さく、導入メリットがないため。	4	公民館という公共性の高い施設で、複合や施設利用が比較的多い施設には、職員を常駐させて管理する必要がある。	11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (農家の家を含む)	1	0	0.0%	地元業者へ管理業務を委託しているため。	0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設が古く、修繕等の経費が掛っており、養護老人ホームを併設していることから、導入は困難であるため。	1	養護老人ホームを併設する施設であり、提供サービスの内容や施設管理を各専任職員が実施しているため。	33.3%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用頻度が少ない施設であるため、導入メリットがないため。	0		47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村)
		設置率	委託率
		7.8%	11.8%
		実施率	委託率
		12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
												15.7%	0.0%
												27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	理由	【参考】	
						実施率(類似団体)	全国
	○					自治体クラウド	単独クラウド
						31.4%	39.2%
						23.6%	38.3%

実施済

実施予定

検討中

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	策定割合	
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村)	作成割合	作成割合
78.4%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245615	三重県	御浜町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集	○	原則、直営とする。	95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%			0	14.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	今後もコスト面での調査研究が必要のため		0	17.1%	46.9%
プール	0	0				0	17.1%	49.1%
海水浴場	0	0				0	35.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0				0	84.4%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0				0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	今後もコスト面での調査研究が必要のため		0	33.3%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	委託事業者が見込めないため		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	7.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	9.3%	22.0%
図書館	0	0				0	9.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	今後もコスト面での調査研究が必要のため	当該は駐在職員を配置する	1	20.1%	22.2%
文化会館	0	0				0	18.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				0	30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	25.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	26.0%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%			0	18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
9.3%	6.5%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	住民基本台帳システムの更新時期を見据えて検討中	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245623	三重県	紀宝町	町村 III-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 実施率	全国(市区町村)委託率 実施率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	職員退職時に検討	83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	職員退職時に検討	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	類似団体委託率 実施率	全国(市区町村)委託率 実施率
体育館	2	0	0.0%	応答が見込めないため。	1	18.2%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	応答が見込めないため。	0	17.4%	46.9%	
プール	0	0			0	32.4%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	18.2%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	84.2%	87.8%	
休業施設 (飲食店、商店の営業)	0	0			0	59.1%	76.3%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	応答が見込めないため。	1	65.4%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	65.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	25.0%	41.7%	
公営住宅	0	0			0	5.3%	13.8%	
駐車場	0	0			0	38.8%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.1%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	8.8%	18.4%	
博物館 (美術館、動物園、植物園)	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	10.5%	28.0%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	応答が見込めないため。	0	27.4%	22.2%	
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	13.3%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0			0	50.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.5%	
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	43.2%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	20.3%	22.7%	

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	12.7%	22.4%		

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体
実施率 委託率
24.4% 0.0%
全国(市区町村)分
実施率 委託率
27.2% 2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
(人口が5万人未満の団体は調査不要)

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
			○

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
28.9% 28.9%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

実施済: 類型(自治体クラウド, 単独クラウド), 実施時期, 自治体クラウドへの移行時期

実施予定: 類型(自治体クラウド, 単独クラウド), 実施予定時期

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定済割合
	○	100.0%	99.6%

【参考】類似団体 全国(市区町村)分
策定済割合 策定済割合
100.0% 99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一の基準による財務書類の作成済	作成済割合	作成済割合	作成済割合
作成済	○	95.6%	82.8%

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

【参考】類似団体 全国(市区町村)分
作成割合 作成割合
95.6% 82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体